

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年6月22日

【事業年度】 第54期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 大西 誠

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400（代表）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部长 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400（代表）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部长 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	2,955,878	2,977,990	2,855,563	3,086,173	2,961,717
経常利益	(千円)	194,053	126,685	189,259	348,748	193,242
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	127,093	38,418	75,191	169,787	158,966
包括利益	(千円)	117,816	6,227	109,828	182,447	165,476
純資産額	(千円)	1,665,922	1,626,964	1,720,976	1,902,329	2,014,389
総資産額	(千円)	5,362,475	5,338,581	5,743,788	5,791,136	5,645,956
1株当たり純資産額	(円)	370.93	366.09	388.04	428.22	455.65
1株当たり当期純利益	(円)	29.23	8.76	17.09	38.43	35.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	28.79	8.72	17.09	38.43	
自己資本比率	(%)	30.3	30.2	29.7	32.7	35.7
自己資本利益率	(%)	8.1	2.4	4.5	9.4	8.1
株価収益率	(倍)	37.8	97.3	54.7	20.0	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	606,405	395,688	457,241	800,255	361,113
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	638,371	316,223	407,772	421,588	426,296
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	404,412	1,291	196,499	179,661	263,693
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	452,583	524,831	771,508	973,368	646,696
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	100 (39)	107 (45)	105 (43)	103 (55)	96 (49)

(注) 1. 従業員数欄の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第53期の期首から適用しており、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	3,027,278	3,042,790	2,972,153	3,202,583	3,066,089
経常利益	(千円)	166,263	118,516	99,470	335,572	156,297
当期純利益	(千円)	91,944	28,282	5,583	168,844	126,607
資本金	(千円)	797,701	809,639	809,639	822,266	822,266
発行済株式総数	(株)	4,395,900	4,416,100	4,416,100	4,436,800	4,436,800
純資産額	(千円)	1,900,683	1,884,352	1,874,088	2,040,328	2,113,519
総資産額	(千円)	5,737,914	5,662,190	6,070,901	6,025,762	5,833,250
1株当たり純資産額	(円)	424.52	424.58	422.84	459.43	478.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	21.15	6.45	1.27	38.22	28.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	20.83	6.42	1.27	38.22	
自己資本比率	(%)	32.4	33.0	30.6	33.7	36.2
自己資本利益率	(%)	5.1	1.5	0.3	8.7	6.1
株価収益率	(倍)	52.2	132.1	735.4	20.1	19.9
配当性向	(%)	47.3	46.5	393.7	26.2	34.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	56 (10)	55 (9)	52 (8)	49 (7)	45 (6)
株主総利回り (比較指標：配当込TOPIX)	(%) (%)	80.6 (95.0)	62.6 (85.9)	68.9 (122.1)	57.7 (124.6)	44.0 (131.8)
最高	(円)	2,542	1,969	1,279	1,170	786
最低	(円)	888	650	671	617	496

- (注) 1. 従業員数欄の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
4. 第53期より、不動産賃貸に係る表示方法の変更を行っております。第52期の主要な経営指標等についても表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第53期の期首から適用しており、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社の沿革は、元会長小高勇が1959年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製端子部品事業に遡ります。1963年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製化いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、1969年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
1969年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
1975年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
1982年4月	商号を大日実業株式会社に変更
1982年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
1982年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
2001年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
2003年5月	商号を株式会社アテクトに変更
2004年3月	I S O 9 0 0 1 を取得
2005年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターグ」の製造、販売権を譲り受ける
2006年6月	I S O 1 4 0 0 1 を取得
2006年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年10月	株式会社アテクトコリアを大韓民国に設立
2007年4月	株式会社アテクトコリアを連結子会社化
2008年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
2008年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
2008年4月	株式会社ダイブラを連結子会社化
2008年4月	プラスチック造形の製造販売を開始
2010年1月	アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社設立
2010年8月	上海昂統快泰商貿有限公司を中華人民共和国 上海市に設立
2010年11月	安泰科科技股份有限公司を中華民国 高雄市に設立
2012年6月	国内連結子会社である株式会社ダイブラの当社持分株式を全て売却
2014年5月	国内連結子会社であるトライアル株式会社の特別清算が終了
2016年10月	国内連結子会社であるアテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社を株式会社アテクトエンジニアリングに社名変更
2017年4月	本社を滋賀県東近江市に移転
2021年6月	執行役員制度導入
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ市場(スタンダード)からスタンダード市場へ移行

- (注) 1. 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場となりました。
2. 2010年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、大阪証券取引所ヘラクレス市場及び大阪証券取引所NEO市場の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)の上場となりました。
3. 2013年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)の上場となりました。
4. トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業の撤退に伴い、2012年6月15日付株主総会において解散を決議しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（安泰科科技股份有限公司、(株)アテクトコリア、上海昂統快泰商貿有限公司、(株)アテクトエンジニアリング）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。なお、安泰科科技股份有限公司は現在、休眠会社であります。

(1) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社、病院等の顧客に直接販売しております。

(2) P I M事業：P I Mとは粉末射出成形(Powder Injection Molding)の略称(以下省略)で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットのある技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品(ヒートシンク)などへの応用が期待されている技術です。

(3) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ)、有機E Lディスプレイ駆動用L S I^(注1)、I Cカード用L S I^(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるT A B^(注3)テープやC O F^(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ^(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1) フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機E Lディスプレイ駆動用L S I...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてL C Dを駆動するL S Iが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするL S Iが用いられます。

(注2) I Cカード用L S I...データ保存用メモリーやC P U、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用L S I。

(注3) T A B(Tape Automated Bonding)...L S I等の半導体チップを回路に接続(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用L S Iの実装に用いられる。

(注4) C O F(Chip On Film)...前項同様、L S I等の半導体チップを回路に接続(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

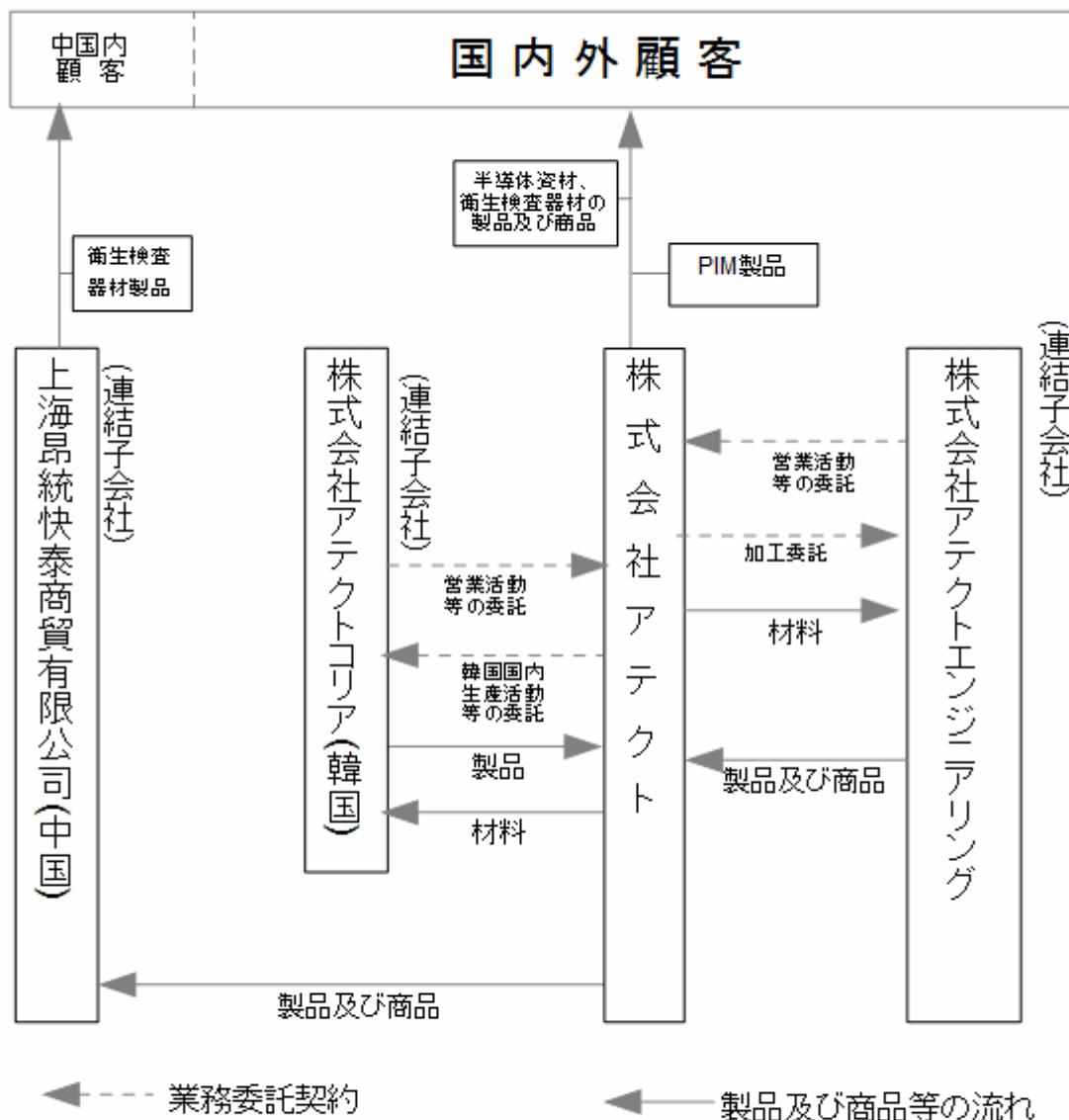
前項のT A B技術との違いは、半導体チップを接続するリード線(インナーリード)がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はT A B技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用L S Iの実装では主流を占めている。

(注5) スペーサーテープ...T A BやC O Fの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやT A BやC O Fの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

(4) その他の事業：当社は29,285坪の敷地に5,827坪の平屋の工場と3棟のテント倉庫(562坪)を保有しております。2021年12月より、約1,000坪の空きスペースを完全に別スペースに仕切り、不動産賃貸業としてスタートしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 安泰科科技股份 有限公司 (注) 6	中華民国 台北市	10,926 (4,000千NTドル)	半導体資材 事業	100.0		役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 アテクト코리아 (注) 2	大韓民国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	半導体資材 事業	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当 社製品の製造を行っ ております。 役員の兼任1名
(連結子会社) 上海昂統快泰商貿 有限公司 (注) 5、7	中華人民 共和国 上海市	17,461 (1,400千元)	衛生検査器 材事業	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社アテクト エンジニアリング (注) 2	滋賀県 東近江市	10,000	衛生検査器 材事業 P I M事業 半導体資材 事業	100.0		当社より設備の貸与 があります。 外注加工の業務を委 託しております。 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 三甲株式会社	岐阜県 瑞穂市	100,000	産業用プラ スチック製 品の製造販 売		33.12	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当いたします。
3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有または被所有の割合であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 債務超過会社であり、債務超過額は、以下のとおりであります。
上海昂統快泰商貿有限公司 4,697千円
6. 安泰科科技股份有限公司は2014年3月末時点で休眠会社となっております。
7. 上海昂統快泰商貿有限公司の株式は、安泰科科技股份有限公司が100%所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
衛生検査器材事業	43 (18)
P I M事業	16 (14)
半導体資材事業	9 (14)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	28 (3)
合計	96 (49)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、契約及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45 (6)	39.2	6.5	5,429

セグメントの名称	従業員数(名)
衛生検査器材事業	22 (5)
P I M事業	2 (-)
半導体資材事業	3 (-)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	18 (1)
合計	45 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、契約及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)			
	全労働者	管理職労働者	管理職除く正規雇用労働者	
8.3	56.2	79.4	76.6	出向者については、当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む

- (注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

当社グループは昨今の目まぐるしく変化する事業環境を踏まえ、中長期的経営課題を総合的に勘案し、2021年6月より新たな経営戦略の下、10年後の「ありたい姿」を実現すべく、新中期経営計画『VISION25/30』を立案しました。2022年6月から経営体制を一新しましたが、新中期経営計画『VISION25/30』を承継し、計画達成に向けて邁進して参ります。

新中期経営計画『VISION25/30』の基本方針及び経営目標は以下の通りです。

(基本方針)

- 1) 現有戦力(ヒト・モノ・カネ)による収益を拡大させることによる財務健全化
- 2) 4大新製品投入による成長戦略の推進
P I M製品のみならず、全事業、新分野へ新製品を投入
- 3) 成長事業への選択と集中 事業ポートフォリオの再編
- 4) 経営体制刷新(執行役員制の導入)
- 5) ESG経営 事業活動を通じたSDGs達成への貢献

(2025年度経営目標)

- 1) 連結売上高 : 40億円 以上(目標50億円)
- 2) 連結営業利益 : 5億円 必達
- 3) 連結営業利益率 : 10% 必達

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2)経営環境及び対処すべき課題等

当社グループでは、材料価格の高騰、為替の変動、アフターコロナで衛生検査器材事業の成長確保、テレビ需要の回復の見極めが喫緊の課題となっております。また、株式会社I H I向け自動車用ターボ部品の安定的な量産体制の確立についても課題であると認識しております。

昨今の目まぐるしく変化する経営環境下において中長期的経営課題を総合的に勘案し、当連結会計年度に進めてきた4つ(P I M事業のターボ部品を含む)の新製品を元に「ヒト・モノ・カネ」を最大限に活用した事業ポートフォリオを作成し、より一層の選択と集中に徹した新中期経営計画『VISION25/30』を実践して、更なる企業価値の向上に努めて参ります。

衛生検査器材事業

コロナ禍における食品衛生業界の産業構造が大きく変化する中、短期的には、市販用食品が好調に推移していることが奏効したと考えております。今後も目まぐるしく変化する市場環境において、アフターコロナにおける産業構造の変化を注視したきめ細やかな営業活動と柔軟な生産体制を構築すべく、社内の体制を一層、強化して参ります。

また、シャーレ製品用のP S(ポリスチレン)材以外にも原材料、副資材、荷造り運賃等の原価について悪化が予想されることから、引き続き販売価格の引き上げに取り組み、収益への影響を最小限に留めて参ります。

P I M事業

自動車用ターボ部品について取引先起因の諸問題や当社製品への切り替えに伴う在庫調整により受注が一時的にストップしておりましたが、2023年6月より受注再開の見通しとなっております。今後については生産効率の向上、品質の安定化に向けた量産技術の構築や人員の安定化等、安定的な供給が可能な体制を強化すると共に、収益率の高い高機能部品においては新規案件の更なる獲得を進めて参ります。

半導体資材事業

2021年度第3四半期連結会計期間以降、世界的サプライチェーンの混乱に伴う過剰在庫の反動により、液晶パネルの出荷台数が大きく落ち込んでおりましたが、足元はようやく一服感が見られ、2023年3月単月の売上数量は創業以来過去最高を更新致しました。

液晶パネル価格も2022年9月に底を打ち緩やかな上昇傾向に転じており、今後徐々に回復していくものと予想されますが、引き続き市場の動向を注視して参ります。

また、P E Tフィルム等の原材料やその他副資材、荷造り運賃の高騰に対しては販売価格の引き上げに取り組み、収益への影響を最小限に留めて参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、代表取締役社長を室長とするSDGs推進室を中心に議論を行い、2021年4月15日開催の取締役会において、サステナビリティを巡る当社の取組に係る「アテクトSDGsへの取組」を策定、公開しました。

2023年4月1日付で、経営執行委員会の諮問機関として代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会に再編し、代表取締役社長がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有しております。

持続可能性の観点で当社グループの企業価値を向上させるため、サステナビリティに係る当社グループの在り方を検討することを目的として、以下の内容の協議等を行い、経営執行委員会・取締役会へ報告します。サステナビリティ委員会は一月に1回開催しております。

中長期的な視点に立ち、サステナビリティに関する重要課題の抽出

サステナビリティに関する重要課題のリスク及び機会の識別

サステナビリティに関する重要課題のリスク及び機会への対応の基本方針の策定

当該基本方針に基づく重要課題に対する対処方法の施策・検討

当該基本方針に基づく重要課題に対する対処方法の実行及び計画の立案・検討

取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。経営執行委員会、サステナビリティ委員会で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティのリスク及び機会への対応方針及び実行計画についての審議・監督を行っております。

(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下のとおりであります。

人的資本経営の推進

温暖化ガス排出量削減の推進

社会から信頼される持続可能な企業経営の推進

それぞれの項目に係る当社グループのサステナビリティに関する考え方、取組及び目標は次のとおりであります。

人的資本経営の推進について

(a) 採用における多様性人材の確保

(b) 人口バランスに応じた人材バランスを2030年までに目指す

(c) 女性管理職比率を2025年までに10%を目指し、2030年までに50%を目標とする

(d) 人事評価制度に360°評価システム導入を2025年までに目指す

(e) 残業ゼロを2025年までに目指す

(f) パリアフリー化(原則、車いすで全エリアにアクセスできる)を2030年までに目指す

温暖化ガス排出量削減の推進について

(a) 全電力の再生可能エネルギー化率を2025年までに25%を目指し、2030年までに50%を目標とする

(b) ガソリン(レギュラー)ベースでのCO2排出量換算を基準とした2030年までに全社運行車両の

20km/l以上の燃費効率実現を目指し総排出量の半減化

(c) 出荷製品の静脈流通整備を含めた資源リサイクルシステムを2030年までに目指す

社会から信頼される持続可能な企業経営の推進について

(a) 地域貢献の継続

(b) 全社員に無災害、防災対策環境の実現

(c) 全社員が自分事として目標に向けた活動

(3) 人材育成方針及び社内環境整備方針

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社の経営理念である

- (a) 「社会にとっての価値を生みだし、働く者の幸福を追求することが我々の使命である」
- (b) 「ヒト・モノ・時間という限りある資源を無駄なく使わなければならない」
- (c) 「社会の要求は常に変化するので我々も変化し、発展向上しなければならない」

を表明し、人材の幸福・成長・変化を重要課題と認識し、人材育成を行っております。具体的には、社員の職務遂行において求めるスキル項目10項目を設定し、半期ごとに部門及び個人目標を設定し、各人がOJT及び外部研修を通して、目標に向けたスキルを身に付け、能力を十分に発揮できるように運用しております。既にスキルを持っている人材でも、様々な状況変化に対応し、更なる高みを目指すことができるようリスキル、学び直し等を促し、継続的な育成に取り組んでおります。

社内環境整備方針

人材の幸福・成長・変化を促進し、能力を十分に発揮できる環境を整え、人的生産性向上の好循環をもたらす社内環境整備を行っております。さらに、中長期的な企業価値向上のためには、イノベーションを生み出すことが重要であり、その原動力となるのは、多様な個人の掛け合わせと考えており、国籍・性別・年齢・障害の有無に関係なく様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を推進していくとともに、優秀な人材を確保するため、新卒を対象とした定期採用に加え、即戦力として期待できる中途採用も積極的に行っております。具体的には、以下の環境を整備しております。

(a) 6S活動の徹底

5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ（躰））活動に設備の「整備」を加え、社内独自の6S活動を通して、物の整理、設備点検等を行うことにより、生産性の向上、労災事故・機械トラブルの最小化ができるように整備しております。

(b) 生産変革活動の推進

社内独自のシステムであるAFI（AtectFactoryIntelligent&Integrate）システムにより、業務の見える化、システム化を推進していき、生産効率向上を促進できるように整備しております。

(c) ワークライフ・バランスをとるための制度設計

育児休業・介護休業の制度設計、有給休暇の会社推奨日設定による有給休暇の積極取得の奨励等の制度を整備することにより、多様な人材がワークライフ・バランスを取りやすい環境を整備しております。さらに、残業ゼロを目標に掲げ、残業削減に向けた生産効率アップの施策に取り組んで参ります。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(3) 人材育成方針及び社内環境整備方針」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組が行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2025年3月まで10% 2030年3月まで50%	8.3%
全社員（管理職者を含む）の残業時間	2025年3月まで0時間	31.2時間

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる種々のリスクによって影響を受ける可能性があり、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 衛生検査器材事業に関するリスク

販売先について

当該事業におきましては、販売先の社内検査方法等の見直しがあった場合には、当該事業の製品及び商品の需要が減少する可能性があり、その時に、新規取引先を開拓できず、また、既存客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当該事業におきましては、食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) P I M事業に関するリスク

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体資材事業に関するリスク

経済環境、景気動向について

当該事業におきましては、当社製品を日本国内の企業及び主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特に液晶テレビ、スマートフォン等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては、顧客数が少ないため、国内外ともに特定の販売先に片寄る傾向があります。また、顧客基盤の拡大余地が大きくないために、受注状況が悪化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、T A Bテープ及びC O Fテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒れについて

当社の取引先信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原料価格の変動について

衛生検査器材事業及び半導体資材事業ともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、衛生検査器材事業及びP I M事業の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東近江市に集中しております。当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営組織の拡大への対応について

当社の役職員数は、必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針ですが、適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下が発生する可能性があります。

(8) ストック・オプションについて

当社は役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界的な資源価格高騰の影響による物価上昇や、為替相場の急激な変動により、世界経済及び金融市場の先行きに対する不安が広がり、引き続き景気の先行きが不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループは新中期経営計画『VISION25/30』の2年次が終了致しました。グループ連結業績は、衛生検査器材事業及びP I M事業の売上高は共に創業以来過去最高を更新致しました。半導体資材事業については、コロナ禍の巣ごもり特需の一服や世界的なインフレに伴う液晶パネル需要の大幅な減少により、サプライチェーン上の在庫調整による大規模な減産が継続していることから大幅な減収となりました。足元では在庫調整が一段落し受注は回復傾向にありますが、グループ連結の売上高としては減収となりました。

また、衛生検査器材事業のシャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材をはじめ、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるP E Tフィルム、各種梱包資材等、多くの資材価格の高騰に加え電力をはじめとしたエネルギーコストも高騰しており販売価格の引き上げにも取り組んでおりますが、グループ連結の営業利益としては減益となりました。

2022年11月4日発表の2023年3月期の通期連結業績予想に対しては足元の半導体資材事業の回復も見られたことから、各指標とも上回る着地となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,961百万円（前期比4.0%減）、営業利益176百万円（前期比45.6%減）、経常利益193百万円（前期比44.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円（前期比6.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの記載順序を変更しております。

衛生検査器材事業

新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式における食生活の変化により、食品衛生業界の産業構造が大きく変化する中、肉食・デリバリー及びテイクアウト需要による主たる顧客の販売は引き続き好調に推移致しました。さらに、外食需要についてはコロナ禍以前と同水準まで戻ってきている業態もあり、引き続き受注状況は好調を継続しております。

株式会社H I R O T S Uバイオサイエンス向けがん検査『N - N O S E』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しております。さらに、2022年10月には新たな販売拠点として静岡営業所（静岡県浜松市）を開設し活動を開始致しました。当該エリアの営業活動は販売伸長に寄与し始めております。

原価面においては、シャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材の価格は若干の落ち着きが見られるものの、依然高止まりが続いております。製造合理化による原価低減を継続して積極的に推進すると共に、引き続き販売価格の引き上げに取り組まれました。しかし、収益の悪化相当分を吸収できる状況に至らず、利益としては第3四半期連結会計期間に続き低調な結果となりました。

P S（ポリスチレン）材以外にも原材料、副資材、荷造り運賃等の原価について悪化が予想されることから、引き続き販売価格の引き上げを実施して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,761百万円（前期比4.9%増）、営業利益79百万円（前期比45.6%減）となりました。

P I M事業

半導体関連の需要拡大とロボット化の進展、E V関連への投資拡大等を背景に開発・製造設備関係等の需要が旺盛である影響を受け、一般機械、半導体製造装置、産業用ロボット、工作機械の搬送・位置決め等に使用されるボールねじ用部品、セラミックス製C M O Sセンサー等に使用される高機能部品は大幅な受注増となりました。さらに、新型ボールねじ用部品の受注も獲得し、順次量産開始の予定となっております。

自動車用ターボ部品については2022年8月より量産品の出荷を再開致しましたが、取引先起因の諸問題や当社製品への切り替えに伴う在庫調整により受注が一時的にストップしておりましたが、2023年6月より出荷再開の見通しとなっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は162百万円（前期比9.0%増）、営業利益30百万円（前期比32.3%減）となりました。

半導体資材事業

当事業においては、通期販売数量が5,945万mとなり前期比27.8%減と大きく減少致しました。しかしながら2021年度第3四半期連結会計期間から一年以上続く長期的なパネル在庫の調整もようやく一服感が見られ、2023年3月単月の売上数量は創業以来過去最高を更新致しました。

液晶パネル価格も2022年9月に底を打ち緩やかな上昇傾向に転じており、今後徐々に回復していくものと予想されます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,003百万円（前期比19.5%減）、営業利益58百万円（前期比54.4%減）となりました。

その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2021年12月より不動産賃貸業としてスタートし、高騰するシャーレ等の原材料費のリカバリー策として進めて参りました。大手物流・F Aシステムメーカー等に賃貸しており、引き続き継続的な収入の確保を行って参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34百万円（前期比200.0%増）、営業利益6百万円（前期比126.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、646百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の収入は361百万円（前期は800百万円の収入）となりました。

税金等調整前当期純利益198百万円、法人税等の支払額47百万円により差引150百万円の増加、減価償却費287百万円の増加、運転資金（売上債権、棚卸資産、仕入債務）の増減により82百万円の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の支出は426百万円（前期は421百万円の支出）となりました。

設備投資による有形固定資産229百万円の支出増加等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の支出は263百万円（前期は179百万円の支出）となりました。

長期借入れによる収入550百万円のほか、長期借入金の返済による支出894百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
衛生検査器材事業	736,234	109.9
P I M事業	92,095	295.9
半導体資材事業	544,923	75.3
合計	1,373,253	96.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。その内容等については、「第2「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照願います。

(b) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
衛生検査器材事業	197,974	104.0
P I M事業	7,148	58.9
合計	205,122	101.3

- (注) 金額は、仕入価格によっております。

(c) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
P I M事業	162,539		16,258	
半導体資材事業	1,003,438	80.5	78,719	96.8
合計	1,165,978	93.5	94,978	116.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 衛生検査器材事業は受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(d) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
衛生検査器材事業	1,761,334	104.9
P I M事業	162,539	109.0
半導体資材事業	1,003,438	80.5
その他の事業	34,404	300.0
合計	2,961,717	96.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
STEMCO CO., LTD.	332,342	10.77	220,523	7.45

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、1,764百万円（前期は1,920百万円）、155百万円の減少（前期比8.1%減）となりました。これは、「売掛金」が36百万円、「原材料及び貯蔵品」が67百万円増加する一方、「現金及び預金」が192百万円、「商品及び製品」が45百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産の部)

当連結会計年度末の固定資産は、3,880百万円（前期は3,871百万円）、9百万円の増加（前期比0.3%増）となりました。これは、「機械装置及び運搬具」が313百万円増加する一方、「建設仮勘定」が334百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、5,645百万円（前期は5,791百万円）、145百万円の減少（前期比2.5%減）となりました。

(流動負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、1,514百万円（前期は1,498百万円）、16百万円の増加（前期比1.1%増）となりました。これは、「電子記録債務」が16百万円、「短期借入金」が150百万円増加する一方、「支払手形及び買掛金」が40百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が93百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債の部)

当連結会計年度末の固定負債は、2,116百万円（前期は2,390百万円）、273百万円の減少（前期比11.5%減）となりました。これは、「長期借入金」が250百万円、「リース債務」が26百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,631百万円（前期は3,888百万円）、257百万円の減少（前期比6.6%減）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、2,014百万円（前期は1,902百万円）、112百万円の増加（前期比5.9%増）となりました。これは、「利益剰余金」が114百万円増加したこと等によるものです。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度のグループ連結売上高は、2,961百万円（前期は3,086百万円）、124百万円の減収（前期比4.0%減）となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(売上原価)

売上原価は、1,590百万円（前期は1,509百万円）、81百万円の増加（前期比5.4%増）となりました。

また売上原価の比率は、53.7%（前期は48.9%）となりました。

売上総利益は1,370百万円（前期は1,577百万円）、206百万円の減益（前期比13.1%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、1,194百万円（前期は1,252百万円）、58百万円の減少（前期比4.7%減）となりました。これは、給料及び手当282百万円、荷造運賃発送費187百万円が主な要因であります。

(営業利益)

営業利益は、176百万円（前期は324百万円）、147百万円の減益（前期比45.6%減）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、17百万円の収益(前期は24百万円)、7百万円の減少(前期比30.9%減)となりました。これは、営業外収益として助成金41百万円、営業外費用として支払利息15百万円、減価償却費13百万円の計上が主な要因であります。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は193百万円(前期は348百万円)、155百万円の減益(前期比44.6%減)となりました。

(特別損益)

特別損益は、4百万円の収益(前期は93百万円の損失)、98百万円の増加となりました。これは、特別利益として新株予約権戻入益9百万円、特別損失として固定資産除却損4百万円の計上が主な要因であります。

(法人税等)

法人税等は、47百万円(前期は42百万円)、5百万円の増加(前期比12.7%増)となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額は、8百万円(前期は43百万円)、51百万円の減少となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、158百万円(前期は169百万円)、10百万円の減益(前期比6.4%減)となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容)

当連結会計年度は、フリーキャッシュ・フロー(営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計)は、65百万円減少(前期は378百万円の増加)、前期比443百万円の減少となりました。当社グループは、フリーキャッシュ・フローを戦略的投資または負債返済に充当可能な資金の純額、或いは、資金調達にあたって外部借入への依存度合いを測る目的から、有用な指標と考えております。

(資本の財源及び資金の流動性に関する情報)

当社グループの主な資金需要は、事業活動に要する運転資金、生産及び主としてP I M事業による研究開発に要する設備投資等であり、自己資金、或いは金融機関からの短期・長期借入金等により必要資金を調達しております。当社グループは、金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、長期借入金を中心に必要資金を調達しています。

資金の流動性につきましては、投資計画に応じた現金及び預金残高の確保と必要に応じた外部資金の調達を柔軟に行うことにより維持して参ります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、衛生検査器材事業におけるF M P l a t eの研究開発及びP I M事業における株式会社I H I向け自動車用ターボ部品の立上げに集中するとともに、自動車の電動化を見据えたセラミック放熱基板の性能向上の為の研究開発及び工法開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は169百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力向上等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

なお、設備投資の総額は289百万円であります。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 衛生検査器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、『N - N O S E』用シャーレ専用設備など総額182百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) P I M事業

当連結会計年度の主な設備投資は、焼却炉及び株式会社I H I向けディーゼルV Gターボ用部品の量産設備など総額66百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、増産を目的として総額38百万円の増設投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の事業

不動産賃貸業

当連結会計年度の主な設備投資は、セキュリティ対策を目的として総額1百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産		合計
本社工場 (滋賀県東近江市)	衛生検査器材事業	製造設備	420,431	179,829	93,333 (1,080)	9,803	35,465	738,863	45 (6)
	P I M事業	製造設備	285,669	446,465	85,599 (5,400)	46,566	2,079	866,380	
	半導体資材事業	製造設備	78,420	81,041	22,301 (5,400)	2,525	43,901	228,190	
	その他	土地・ 本社設備	106,682	52	1,338,560 (84,929)	37	393	1,445,726	
台湾支店 (中華民国台北市)	半導体資材事業	支店設備			[9]	55	55		
韓国支店 (大韓民国 京畿道水原市)	半導体資材事業	支店設備			[18]				

(注) 1 . 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 . 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、契約及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 . []内は賃借中の土地の面積であります。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
株式会社アテクト エンジニアリング	本社工場 (滋賀県 東近江市)	衛生検査器 材事業、 P I M事 業、 半導体資材 事業	衛生検査器 材事業設備 P I M事業 製造設備 半導体資材 事業設備	125	0	[11,520]	0		125	46 (30)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
株式会社 アテクト코리아	アテクトコ リア本社 工場(大韓 民国京畿道 平澤市)	半導体 資材事業	半導体 資材事業 製造設備	124,803	18,917	[4,683]	2,684		146,405	5 (13)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,436,800	4,436,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,436,800	4,436,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2019年3月31日(注)	43,300	4,395,900	21,860	797,701	21,860	717,701
2019年4月1日～ 2020年3月31日(注)	20,200	4,416,100	11,938	809,639	11,938	729,639
2021年4月1日～ 2022年3月31日(注)	20,700	4,436,800	12,627	822,266	12,627	742,266

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	17	16	11	1	1,939	1,987	
所有株式数 (単元)		760	1,197	15,388	476	6	26,421	44,248	12,000
所有株式数 の割合(%)		1.72	2.70	34.78	1.08	0.01	59.71	100.00	

(注) 1. 自己株式15,872株は、「個人その他」に158単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474-1	1,469,500	33.23
小高 得央	兵庫県芦屋市	395,900	8.95
佐藤 弘之	大阪府吹田市	179,400	4.05
岩橋 陽介	東京都練馬区	102,000	2.30
早川 満	三重県名張市	96,020	2.17
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	92,180	2.08
槇野 修成	石川県金沢市	84,500	1.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	67,300	1.52
立花証券株式会社	東京島中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	60,400	1.36
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	48,800	1.10
計		2,596,000	58.72

(注) 上記の他当社所有の自己株式15,872株があり、持株比率は自己株式を控除して算出してあり、表示桁数未満は切捨て表記しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,409,000	44,090	
単元未満株式	普通株式 12,000		
発行済株式総数	4,436,800		
総株主の議決権		44,090	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,800		15,800	0.35
計		15,800		15,800	0.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	24
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,872		15,872	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、当期の業績を勘案するとともに、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界的な資源価格高騰の影響により、将来への先行きが不確実な中、内部留保により資金を確保し、新たな新中期経営計画『VISION25/30』を着実に進めるため、1株あたり10円とさせていただきます。

また、当社は2008年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年5月10日 取締役会決議	44	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、迅速な意思決定を行い、安全かつ健全な事業活動を通じ、業績の向上を実現しながら、企業価値を高めていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役並びに監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在（2023年6月22日現在）、取締役は5名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。その他に、経営執行委員会、コンプライアンス・人事評価報酬委員会を設置しております。

・取締役会

取締役会は社外を含む取締役及び監査役全員で構成されており、議長は代表取締役社長が務めております。月1回以上の定時取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて、経営の重要事項及び個別案件につき、その必要性、有効性を検討し、コンプライアンスの観点及び上場会社としての独立性の観点から審議し、意思決定を行っております。

・監査役・監査役会

監査役は取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、取締役の職務の遂行を監査することにより、当社グループとして様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めております。また、監査役は、当社の取締役会及び経営会議の他、意思決定の過程、執行状況の把握のため随時委員会等の会議に出席することができ、必要に応じて、当社グループの役職員に対して直接説明を求めることができます。

監査役会は全員社外監査役で構成されており、議長は常勤監査役が務めております。監査役会は、月1回以上の定時監査役会及び随時開催される臨時監査役会にて、各監査役の職務の遂行の状況の報告を受け、情報を共有し、監査の実効性の確保に努めております。

・経営執行委員会

2021年6月から執行役員制度導入により設置され、経営執行委員会は執行役員、常勤監査役で構成されており、議長は社長執行役員が務めております。業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高めるため、経営執行委員会を月1回開催し、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。また、市場環境の変化に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。

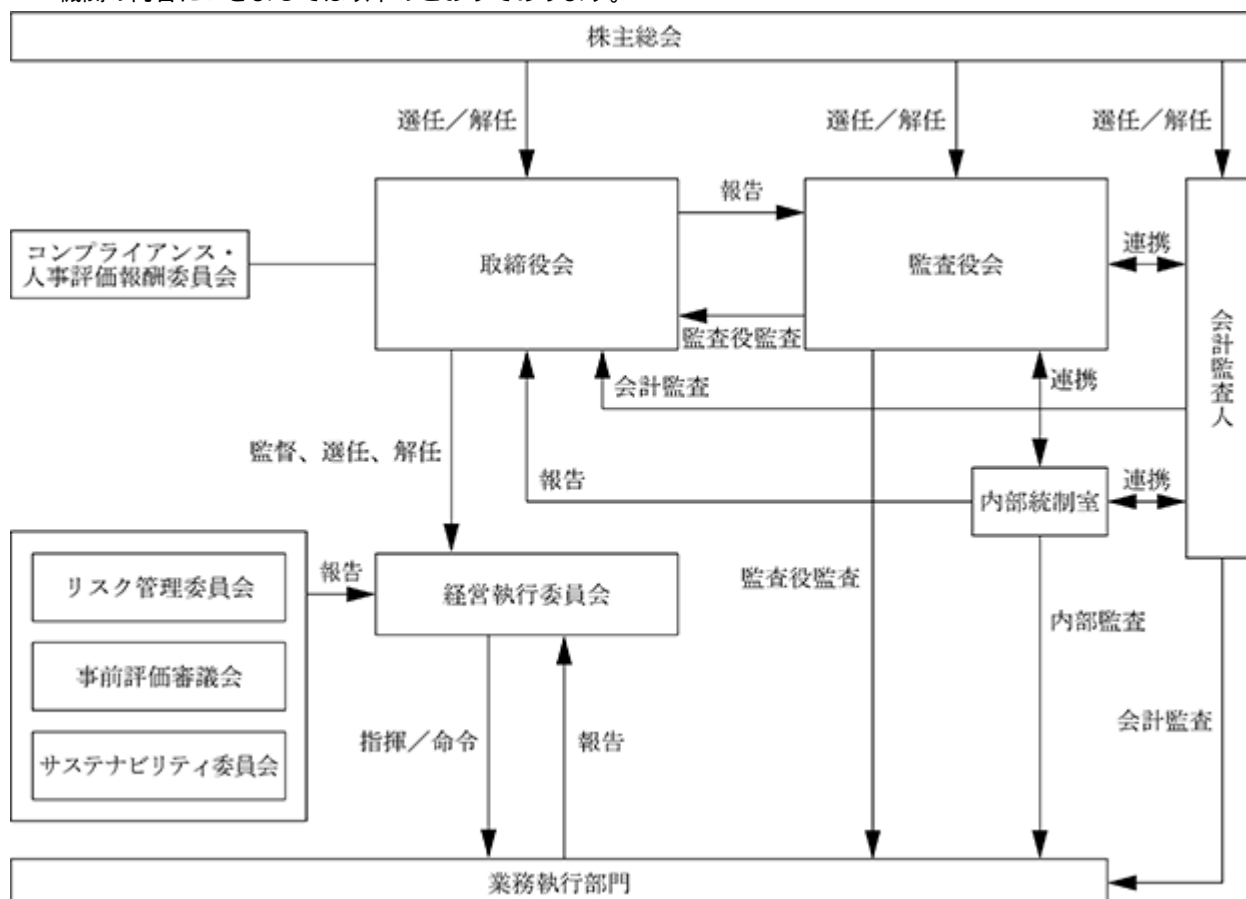
・コンプライアンス・人事評価報酬委員会

コンプライアンス・人事評価報酬委員会は取締役及び監査役で構成されており、議長は代表取締役社長が務めております。随時開催されるコンプライアンス・人事評価報酬委員会では同委員会規程に基づき、コンプライアンス体制の整備・運用、当社の経営陣幹部の選任・昇任の確認・検証並びに経営陣幹部の報酬に係る取締役会の機能の独立性及び客観性並びに説明責任の強化を行っております。

機関ごとの構成員は以下のとおりであります。（○は議長、●は構成員）（2023年6月22日現在）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営執行委員会	コンプライアンス・人事評価報酬委員会
代表取締役社長執行役員	大西誠				
取締役	杉山隆樹	○			
取締役執行役員	石山正信	○		○	
取締役執行役員	若林正憲	○		○	○
取締役(社外)	福井健太	○			○
常勤監査役(社外)	樋口善久	○		○	○
監査役(社外)	草地邦晴	○	○		○
監査役(社外)	橋本良子	○	○		

機関の内容につきましては以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

グループ全体のコンプライアンスやリスク管理を統括するコンプライアンス・人事評価報酬委員会を設置し、役職員の教育も併せて実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実については、社外監査役及び人事・総務部長を窓口とする外部通報及び内部通報制度を規定し、運用しております。

以上のグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部統制室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

・リスク管理体制の整備状況

内部統制室による内部統制評価及びコンプライアンス・人事評価報酬委員会でのリスクの指摘に対し、取締役及びラインへのフィードバックを行い対応を検討しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、適正なグループ経営を推進するため、子会社管理規程を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項の執行については同規程に従いグループ各社から当社への事前報告を求め、必要に応じて親会社の稟議決裁を受けることとしております。また、人事においても、グループ各社の取締役については、その半数以上を当社から就任させることとし、当社の関与のもとグループ経営の適正な運営を確保しております。

(責任限定契約について)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

当社と会計監査人は同法427条第1項の規定に基づき、同法423条1項の損害賠償責任を限定とする契約を締結することができる旨の規定を定款第43条に設けており、責任限定契約の締結をしております。

(補償契約について)

当社は、大西誠、杉山隆樹、石山正信、若林正憲、福井健太、樋口善久、草地邦晴及び橋本良子の各氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補償されないなど、一定の免責事由があります。

(役員等賠償責任保険契約について)

当社は、会社法第430条の3に規定する下記の役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しております。なお、2023年9月1日に当該保険契約を同内容で更新する予定であります。

(a) 被保険者の範囲

当社および子会社の役員

(b) 保険契約の内容の概要

a. 被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はない。

b. 填補の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補する。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由がある。

c. 役員職務の適正性が損なわれないための措置

保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしている。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大西誠	13回	13回
杉山隆樹	13回	13回
石山正信	13回	13回
福井健太（社外）	13回	12回
香川恵一	10回	9回
古田芳浩	9回	9回
村山憲司（社外）	4回	3回

（注）大西誠、杉山隆樹、石山正信、福井健太の各氏につきましては、2022年6月22日就任後の状況、香川恵一氏につきましては、2022年10月18日の辞任までの状況、古田芳浩氏につきましては、2022年9月15日の辞任までの状況、村山憲司氏につきましては、2022年6月22日の退任までの状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、下記事項について検討しております。

1. 株主総会に関する事項
2. 役員に関する事項
3. 株式に関する事項
4. 決算に関する事項
5. 人事・組織に関する事項
6. 資産に関する事項
7. 借入金に関する事項
8. 内部統制システムの整備に関する事項
9. 関係会社に関する重要事項
10. その他、会社の経営方針及び経営計画の承認・修正の決定等経営上の重要な事項

コンプライアンス・人事評価報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社はコンプライアンス・人事評価報酬委員会を4回開催しており、個々のコンプライアンス・人事評価報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大西誠	3回	3回
福井健太（社外）	3回	3回
樋口善久（社外）	4回	4回
草地邦晴（社外）	4回	4回
香川恵一	2回	2回
古田芳浩	2回	2回
村山憲司（社外）	1回	0回

（注）大西誠、福井健太の両氏につきましては、2022年6月22日就任後の状況、香川恵一氏につきましては、2022年10月18日の辞任までの状況、古田芳浩氏につきましては、2022年9月15日の辞任までの状況、村山憲司氏につきましては、2022年6月22日の退任までの状況を記載しております。

コンプライアンス・人事評価報酬委員会における具体的な検討内容として、取締役の個別の報酬額の妥当性、執行役員・部次長の選任・昇任の確認・検証、部次長の人事評価、報酬及び承認の確認・検証について検討しております。

取締役に関する事項

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応可能な経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議する株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長執行役員	大西 誠	1961年12月24日	1985年4月 2014年6月 2019年4月 2022年6月	東プラ㈱入社 同社取締役モールドシステム事業部 事業部長 竜舞プラスチック㈱ 代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員就任(現任) ㈱アテクトコリア代表取締役社長就任(現任) ㈱アテクトエンジニアリング代表取締役社長就任(現任) 上海昂統快泰商貿有限公司董事長就任(現任) 安泰科科技股份有限公司董事長就任(現任)	(注)3	
取締役	杉山 隆樹	1965年12月22日	1988年3月 2012年6月 2016年6月 2019年6月 2022年6月	三甲㈱入社 同社理事 北海道支店支店長 同社理事 関東支店 次長兼大宮営業所 所長 同社理事 大阪支店 次長兼滋賀営業所 所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役執行役員	石山 正信	1946年9月16日	1972年3月 1972年4月 2001年6月 2005年1月 2007年6月 2008年6月 2022年6月 2023年6月	大阪大学大学院工学研究科修士課程(石油化学専攻)修了 三井石油化学㈱入社 三井化学㈱高分子研究所 所長 三井化学ファブロ㈱ 常務取締役 同社副社長 三井化学㈱ 囑託 当社取締役 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	
取締役執行役員	若林 正憲	1958年3月15日	1981年4月 2013年4月 2017年6月 2019年6月 2023年6月	㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 ㈱陽栄ホールディングス経理部長 同社監査役 天昇電気工業㈱常勤監査役 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	
取締役	福井 健太	1984年10月20日	2009年12月 2013年10月 2015年2月 2016年1月 2022年6月	有限責任監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 税理士登録 福井健太公認会計士事務所開設(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	樋口善久	1958年1月27日	1980年4月 1989年1月 1992年5月 1998年3月 2008年5月 2011年9月 2018年4月 2020年6月	松下電器産業(株)入社 マレーシア松下テレビ(株) 出向 オーストラリア松下電器(株) 出向 松下電器産業(株) 本社経理部 パナソニックノースアメリカ(株) 北米業績管理部長 出向 パナソニック(株)本社 監査役室 松下不動産(株)総務部長 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	草地邦晴	1968年7月11日	1997年4月 2001年4月 2017年6月	御池総合法律事務所入所 同事務所パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	橋本良子	1960年5月19日	1983年3月 2010年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年6月 2022年4月	松下電工(株)入社 パナソニック電工創研(株) 出向 立命館大学イノベーション・マネジ メント研究センター客員研究員 大阪成蹊大学教授 立命館大学大学院経営管理研究科 非常勤講師(現任) 事業構想大学院大学教授(現任) 当社監査役就任(現任) 立命館大学O I C 総合研究機構 客員研究員(現任)	(注)6	
計						

- (注) 1. 取締役 福井健太氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 樋口善久氏、草地邦晴氏及び橋本良子氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役 樋口善久氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
5. 監査役 草地邦晴氏の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
6. 監査役 橋本良子氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
7. 所有株式は2023年3月31日時点のものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社における社外取締役である福井健太氏は、監査法人での永年にわたる会計監査経験を有しており、業務執行に対する監査・監督機能への貢献を期待し選任しております。また、当社は同氏を東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である樋口善久氏は、上場会社であるパナソニック株式会社及び関連会社の経理部門での豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、幅広い見識を経営全般に反映していただくことを企図し選任しております。また、当社は同氏を東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である草地邦晴氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する知見を経営に反映していただくことを企図し選任しております。また、当社は同氏を東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である橋本良子氏は、上場会社であった松下電工株式会社の事業企画部門等での豊富な経験及び大学教授としての専門的な見識を経営全般に反映していただくことを企図し選任しております。また、当社は同氏を東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換会を年数回開催し、お互いの連携をとっております。また、監査役と内部統制室においても同様に行っております。一方、内部統制室と会計監査人との相互連携についても、適宜情報交換を都度行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制室を通じて責任者に対して適宜報告がなされております。また、同様に社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役が取締役会への出席、決裁書の閲覧などを通じ、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行状況について監査しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告、各業務執行部門との意見交換、会計監査人・内部統制室との連絡・協議を通して監視・検証しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の監査役会及び取締役会の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	当該事業年度の出席率	
		監査役会	取締役会
独立社外常勤監査役	樋口善久	100% (22回/22回)	100% (17回/17回)
独立社外監査役	草地邦晴	100% (22回/22回)	100% (17回/17回)
独立社外監査役	橋本良子	100% (22回/22回)	100% (17回/17回)

監査役会における主な検討事項として取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等の検証等であります。

また、常勤の監査役の活動として、重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、事業所・子会社等の往査、監査環境の整備等により、幅広い情報を収集し、監査役会等において結果を報告し、情報の共有に努めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、取締役会のもとに内部統制室を設置し、要員1名を配置しております。監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査及び内部統制制度の有効性を評価し、改善の提言を行い財務報告の信頼性確保に努めております。

会計監査人の状況

(a) 監査法人の名称

ひかり監査法人

(b) 継続監査期間

2022年以降

(c) 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岩永憲秀

指定社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤玲司

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

同監査法人及び、当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

(e) 監査法人の選定方針と理由

a. 選定するに当たって考慮するものとしている方針

会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針（日本監査役協会）に記載されている、会計監査人の評価及び選定基準項目に従い評価、判断する。

会計監査人の評価及び選定基準項目すべての項目に対する、監査法人の対応内容等について、面談で説明を受けて、適切性、妥当性を評価し判断する。

監査法人が上場会社の会計監査を担当した実績を考慮して判断をする。

会計監査人の解任、不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する。

また、上記の場合のほか、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じると認められる場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議題を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出する。

b. 選定した理由

会計監査人の評価基準、選定基準各項目及び監査法人の対応内容等を検討し、ひかり監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断をした。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。

当監査役会は会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針（日本監査役協会）の評価基準項目を評価に有効と判断し会計監査人の評価基準としている。

評価実査に当たっては、独立監査人の四半期レビュー報告及び監査結果報告を受けて、その都度聴取し説明を受けて、評価項目毎に、一次、二次評価をへて最終評価を行っている。

(g) 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第53期（連結・個別） ひびき監査法人

第54期（連結・個別） ひかり監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

a. 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

ひかり監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

ひびき監査法人

b. 異動の年月日 2022年6月22日

c. 異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 2012年6月26日

d. 異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等
該当事項はありません。

e. 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるひびき監査法人より、監査法人内の人事異動及び担当者の退職により翌年度の監査チームの人員確保が困難となったため、翌年度の監査契約を継続できない旨の申し出があり、受理しました。よって、2022年6月22日開催の第53期定時株主総会の終結の時をもって任期満了になります。

新たに監査公認会計士等を選任する必要があるところ、ひかり監査法人が、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制の観点から監査が適切に行われると評価したことに加え、新たな視点での監査が期待できることから、適任であると判断したためであります。

なお、ひびき監査法人からは、監査業務の引継ぎについても協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

f. 上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

g. 上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る監査役会の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	300	15,500	300
連結子会社				
計	18,000	300	15,500	300

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、海外支店経費集計に係る意見書の作成業務についての対価を支払っております。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社である株式会社アテクトコリアは、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、監査の報酬等としてウリ会計法人に対して前連結会計年度は1,402千円、当連結会計年度は1,502千円支払っております。

(d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の連結会計年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第339条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を2023年6月7日開催の取締役会において決議承認し、その概要は下記のとおりです。

(a) 確定額報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の確定額報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

(b) 確定額報酬の額、業績連動等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の個人別の報酬は確定額報酬が全部を占める。

(c) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の確定額報酬の額を決定することである。権限を委任する理由は代表取締役社長が各取締役の役位、職責および能力について最もよく理解しているためである。代表取締役社長は当該権限を適切に行使するため、コンプライアンス・人事評価報酬委員会に原案を諮問し、答申を受け決定する。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コンプライアンス・人事評価報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、取締役会は基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬について株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2014年6月26日開催の第45回定時株主総会において年額200百万円以内（うち社外取締役分年額20百万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち、社外取締役は1名）です。監査役の金銭報酬の額は、2005年6月24日開催の第36回定時株主総会において年額15百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,509	34,509					5
監査役 (社外監査役を除く。)							
社外役員	15,500	15,500					5

(注) 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名、社外役員1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、ひかり監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,368	780,466
受取手形	2,529	2,006
売掛金	415,936	452,093
電子記録債権	9,680	9,293
商品及び製品	243,240	197,756
仕掛品	30,463	34,197
原材料及び貯蔵品	198,376	266,145
その他	46,687	23,598
貸倒引当金	204	586
流動資産合計	1,920,079	1,764,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,023,766	2 1,016,799
機械装置及び運搬具（純額）	406,341	719,371
土地	2 1,539,795	2 1,539,795
建設仮勘定	682,577	347,837
その他	69,355	61,671
有形固定資産合計	1 3,721,837	1 3,685,475
無形固定資産		
その他	106,893	143,262
無形固定資産合計	106,893	143,262
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,198	45,756
その他	5,738	7,178
貸倒引当金	611	689
投資その他の資産合計	42,326	52,245
固定資産合計	3,871,057	3,880,984
資産合計	5,791,136	5,645,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,869	106,980
電子記録債務	289,130	305,326
短期借入金	-	³ 150,000
1年内返済予定の長期借入金	764,843	² 671,516
リース債務	25,443	26,032
未払金	69,577	71,276
未払法人税等	38,505	35,537
前受金	⁴ 20,048	⁴ 17,246
賞与引当金	52,693	45,574
設備関係支払手形	1,133	16,213
営業外電子記録債務	37,283	27,562
その他	51,562	41,512
流動負債合計	1,498,090	1,514,778
固定負債		
長期借入金	² 2,271,092	² 2,020,403
リース債務	91,196	65,163
退職給付に係る負債	17,289	19,930
その他	11,138	11,289
固定負債合計	2,390,715	2,116,787
負債合計	3,888,806	3,631,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	366,439	481,197
自己株式	7,980	8,005
株主資本合計	1,922,993	2,037,725
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,845	23,335
その他の包括利益累計額合計	29,845	23,335
新株予約権	9,182	-
純資産合計	1,902,329	2,014,389
負債純資産合計	5,791,136	5,645,956

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 3,086,173	1 2,961,717
売上原価	1,509,076	1,590,907
売上総利益	1,577,097	1,370,809
販売費及び一般管理費	2, 3 1,252,980	2, 3 1,194,593
営業利益	324,116	176,215
営業外収益		
受取利息	78	1,586
為替差益	7,663	1,148
受取賃貸料	215	65
還付金収入	252	30
助成金収入	42,186	41,026
その他	4,983	3,007
営業外収益合計	55,380	46,864
営業外費用		
支払利息	17,421	15,647
減価償却費	12,256	13,443
その他	1,070	746
営業外費用合計	30,748	29,838
経常利益	348,748	193,242
特別利益		
受取賠償金	5,000	-
固定資産売却益	4 1,258	4 399
新株予約権戻入益	2,539	9,182
保険金収入	43,616	-
保険解約益	2,421	-
特別利益合計	54,835	9,582
特別損失		
固定資産売却損	5 173	-
固定資産除却損	6 82,243	6 4,608
減損損失	7 62,603	-
リース解約損	3,506	-
特別損失合計	148,525	4,608
税金等調整前当期純利益	255,058	198,216
法人税、住民税及び事業税	42,186	47,532
法人税等調整額	43,084	8,283
法人税等合計	85,270	39,249
当期純利益	169,787	158,966
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	169,787	158,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	169,787	158,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,510	-
為替換算調整勘定	14,170	6,509
その他の包括利益合計	1, 2 12,660	1, 2 6,509
包括利益	182,447	165,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,447	165,476
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	809,639	729,639	218,654	7,924	1,750,010
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,627	12,627			25,254
剰余金の配当			22,001		22,001
親会社株主に帰属する当期純利益			169,787		169,787
自己株式の取得				56	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,627	12,627	147,785	56	172,983
当期末残高	822,266	742,266	366,439	7,980	1,922,993

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,510	44,016	42,506	13,472	1,720,976
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					25,254
剰余金の配当					22,001
親会社株主に帰属する当期純利益					169,787
自己株式の取得					56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,510	14,170	12,660	4,290	8,370
当期変動額合計	1,510	14,170	12,660	4,290	181,353
当期末残高	-	29,845	29,845	9,182	1,902,329

当連結会計年度(自 2022年4月1日至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,266	742,266	366,439	7,980	1,922,993
当期変動額					
剰余金の配当			44,209		44,209
親会社株主に帰属する当期純利益			158,966		158,966
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	114,757	24	114,732
当期末残高	822,266	742,266	481,197	8,005	2,037,725

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,845	29,845	9,182	1,902,329
当期変動額				
剰余金の配当				44,209
親会社株主に帰属する当期純利益				158,966
自己株式の取得				24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,509	6,509	9,182	2,672
当期変動額合計	6,509	6,509	9,182	112,059
当期末残高	23,335	23,335	-	2,014,389

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,058	198,216
減価償却費	276,415	287,122
株式報酬費用	4,790	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,168	460
賞与引当金の増減額(は減少)	2,352	7,156
受取利息及び受取配当金	195	1,587
助成金収入	46,432	52,575
支払利息	17,421	15,647
為替差損益(は益)	2,594	318
新株予約権戻入益	2,539	9,182
有形固定資産売却損益(は益)	1,084	399
固定資産除却損	82,243	4,608
減損損失	62,603	-
保険金収入	43,616	-
売上債権の増減額(は増加)	89,203	33,429
棚卸資産の増減額(は増加)	61,264	24,556
仕入債務の増減額(は減少)	46,669	24,961
未収消費税等の増減額(は増加)	3,198	19,085
未払消費税等の増減額(は減少)	3,704	1,115
その他	11,180	284
小計	689,020	370,142
利息及び配当金の受取額	195	1,587
助成金の受取額	110,307	52,571
保険金の受取額	43,616	-
利息の支払額	17,544	15,738
法人税等の支払額	25,340	47,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,255	361,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	134,680
有形固定資産の取得による支出	445,232	229,235
有形固定資産の売却による収入	1,274	400
無形固定資産の取得による支出	12,554	61,443
投資有価証券の売却による収入	3,498	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,698	663
預り保証金の受入による収入	8,541	-
保険積立金の解約による収入	17,605	-
その他	418	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,588	426,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	150,000
長期借入れによる収入	750,000	550,000
長期借入金の返済による支出	901,449	894,016
リース債務の返済による支出	24,867	25,443
新株予約権の行使による収入	18,712	-
自己株式の取得による支出	56	24
配当金の支払額	22,001	44,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,661	263,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,855	2,204
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	201,859	326,671
現金及び現金同等物の期首残高	771,508	973,368
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 973,368	¹ 646,696

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

(株)アテクト코리아

上海昂統快泰商貿有限公司

(株)アテクトエンジニアリング

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

棚卸資産

(a) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(b) 仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(c) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主要な海外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	37,198	45,756

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、翌連結会計年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

繰延税金資産の金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

課税所得の見積りに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合、繰延税金資産の減額及び税金費用の計上により、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	62,603	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは連結財務諸表の作成に当たり、固定資産の減損に係る見積りに際し事業用資産について事業区分単位を基準としてグルーピングを行い、減損の兆候を判定します。

兆候があると判定された資産等は減損損失の認識の要否を判定し、その必要があると判定された場合は、金額を測定し連結財務諸表へ計上します。

減損会計の適用に際しては、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位（休止資産を含む）でグルーピングをし、各グループ単位で回収可能価額を見積っております。その見積りには、資産の残存耐用年数や将来のキャッシュ・フローの予測、割引率等の前提条件に一定の仮定を設定しております。

この仮定は、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状態の影響を受け、予測不能な前提条件の変化により見積りの前提とした条件や仮定が変化した場合、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の状況により、仮定に変更が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額13,279千円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,074,604千円	2,320,987千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	501,808千円	485,558千円
土地	1,525,693千円	1,525,693千円
計	2,027,501千円	2,011,251千円

(2) 担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金		61,178千円
長期借入金	1,000,000千円	938,822千円
計	1,000,000千円	1,000,000千円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	900,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	150,000千円
差引額	900,000千円	850,000千円

4. 契約負債

流動負債の「前受金」に計上されている金額の内、契約負債の金額は17,126千円（前連結会計年度は20,048千円）であります。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受け入れており、販売費及び一般管理費の給与及び手当から6,969千円を直接控除しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	91,166 千円	49,067 千円
給料及び手当	298,487 千円	282,630 千円
賞与引当金繰入額	86,028 千円	67,369 千円
退職給付費用	14,076 千円	13,723 千円
荷造及び発送費	204,208 千円	187,505 千円
研究開発費	196,397 千円	169,124 千円
貸倒引当金繰入額	813 千円	76 千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	196,397千円	169,124千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,258千円	399千円

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	173千円	千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,031千円
機械装置及び運搬具	82,233千円	2,577千円
その他	9千円	0千円
計	82,243千円	4,608千円

7. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額
滋賀県東近江市	遊休資産	機械装置及び運搬具	60,188千円
滋賀県東近江市	遊休資産	工具、器具及び備品	2,414千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62,603千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価額は備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	501千円	千円
組替調整額	2,673千円	千円
計	2,171千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,170千円	6,509千円
組替調整額	千円	千円
計	14,170千円	6,509千円
税効果調整前合計	11,999千円	6,509千円
税効果額	661千円	千円
その他の包括利益合計	12,660千円	6,509千円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	2,171千円	千円
税効果額	661千円	千円
税効果調整後	1,510千円	千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	14,170千円	6,509千円
税効果調整後	14,170千円	6,509千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	11,999千円	6,509千円
税効果額	661千円	千円
税効果調整後	12,660千円	6,509千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,416,100	20,700		4,436,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 20,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,775	53		15,828

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 53株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年ストックオプションとしての新株予約権(第15回)						
	2020年ストックオプションとしての新株予約権(第17回)					9,182	
合計						9,182	

(注) 2020年(第17回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日取締役会	普通株式	22,001	5.00	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	44,209	10.00	2022年3月31日	2022年6月23日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,436,800			4,436,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,828	44		15,872

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

44株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2020年ストックオプションとしての新株予約権(第17回)						
	2022年ストックオプションとしての新株予約権(第18回)						
合計							

(注) 2020年(第17回)、2022年(第18回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	44,209	10.00	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44,209	10.00	2023年3月31日	2023年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	973,368千円	646,696千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	133,770千円
現金及び現金同等物	973,368千円	780,466千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に衛生検査器材、P I M、半導体資材及びその他の事業等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,035,935	3,036,470	535
リース債務	116,639	113,253	3,386
負債計	3,152,574	3,149,723	2,851

(*) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等、設備関係支払手形、営業外電子記録債務については、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,691,919	2,688,705	3,213
リース債務	91,196	88,847	2,349
負債計	2,783,115	2,777,553	5,562

(*) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等、設備関係支払手形、営業外電子記録債務については、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	973,368			
受取手形	2,529			
売掛金	415,936			
電子記録債権	9,680			
合計	1,401,515			

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	780,466			
受取手形	2,006			
売掛金	452,093			
電子記録債権	9,293			
合計	1,243,860			

(注2)借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	764,843	690,084	448,254	471,664	400,721	260,369
リース債務	25,443	26,033	15,634	12,328	12,622	24,577
合計	790,286	716,117	463,888	483,992	413,343	284,946

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	150,000					
長期借入金	671,516	529,686	553,096	482,153	375,096	80,372
リース債務	26,032	15,635	12,328	12,622	12,923	11,654
合計	847,548	545,321	565,424	494,775	388,019	92,026

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)		3,036,470		3,036,470
リース債務		113,253		113,253
負債計		3,149,723		3,149,723

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)		2,688,705		2,688,705
リース債務		88,847		88,847
負債計		2,777,553		2,777,553

(注) 時価算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の借入を新規に行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,498	2,673	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
 主要な海外連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。
 なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	15,862千円
退職給付費用	15,862千円

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	15,857千円
退職給付費用	5,279千円
退職給付の支払額	4,440千円
為替換算調整額	593千円
退職給付に係る負債の期末残高	17,289千円

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	17,289千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,289千円

退職給付に係る負債	17,289千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,289千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,279千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
 主要な海外連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。
 なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	14,854千円
退職給付費用	14,854千円

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,289千円
退職給付費用	7,592千円
退職給付の支払額	5,224千円
為替換算調整額	274千円
退職給付に係る負債の期末残高	19,930千円

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	19,930千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,930千円

退職給付に係る負債	19,930千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,930千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,592千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 4,312千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,539千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2016年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、子会社取締役1、従業員17
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 76,000
付与日	2016年8月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2016年8月9日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年8月10日 ~2021年8月9日

会社名	提出会社
決議年月日	2020年4月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役1、従業員19、子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 48,500
付与日	2020年5月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2020年4月15日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2023年4月16日 ~2026年4月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年8月9日	2020年4月15日
権利確定前		
期首(株)		45,900
付与(株)		
分割(株)		
失効(株)		1,400
権利放棄(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		44,500
権利確定後		
期首(株)	28,300	
権利確定(株)		
権利放棄(株)		
分割(株)		
権利行使(株)	20,700	
失効(株)	7,600	
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年8月9日	2020年4月15日
権利行使価格(円)	904	880
行使時平均株価(円)	966	
付与日における公正な評価単価(円)	316	314

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 9,182千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2020年4月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役1、従業員19、子会社従業員1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 48,500
付与日	2020年5月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2020年4月15日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2023年4月16日 ～2026年4月15日

会社名	提出会社
決議年月日	2022年3月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員18、子会社従業員1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 73,500
付与日	2022年4月15日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2022年3月31日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2025年4月1日 ～2028年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2020年4月15日	2022年3月31日
権利確定前		
期首(株)	44,500	
付与(株)		73,500
分割(株)		
失効(株)	44,500	73,500
権利放棄(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利放棄(株)		
分割(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2020年4月15日	2022年3月31日
権利行使価格(円)	880	777
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	314	331

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	16,084千円	13,979千円
法定福利費	2,542千円	2,669千円
棚卸資産評価損	805千円	839千円
連結会社間内部損益控除	489千円	4,694千円
減価償却費	1,337千円	千円
未払退職金	118千円	118千円
退職給付債務	1,901千円	2,192千円
減損損失累計額	38,723千円	31,302千円
貸倒引当金	39,101千円	39,101千円
繰越欠損金(注)2	507千円	597千円
その他	7,258千円	2,602千円
繰延税金資産小計	109,877千円	98,099千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	507千円	597千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	71,162千円	51,743千円
評価性引当額小計(注)1	71,669千円	52,341千円
繰延税金資産合計	37,201千円	45,757千円
(繰延税金負債)		
連結会社間内部損益控除	2千円	1千円
繰延税金負債合計	2千円	1千円
差引：繰延税金資産の純額	37,198千円	45,756千円

(注) 1. 評価性引当額が前連結会計年度より19,328千円減少しております。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	0	186	262	18	38		507千円
評価性引当額	0	186	262	18	38		507千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	187	264	19	39	86		597千円
評価性引当額	187	264	19	39	86		597千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	2.3%	3.2%
評価性引当額	0.5%	8.5%
新株予約権	0.3%	1.4%
外国税額	0.0%	0.1%
在外子会社適用税率差異	0.0%	0.8%
未実現利益等の税効果未認識額	2.7%	1.0%
試験研究費の特別控除	2.8%	3.5%
過年度法人税等	%	1.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	19.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

(株)アテクトコリアの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)アテクトコリアでは、使用見込期間を取得から40年と見積もり、割引率は5.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	2,029千円	2,207千円
時の経過による調整額	102千円	115千円
為替換算差額	75千円	36千円
期末残高	2,207千円	2,358千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	衛生検査器材 事業	P I M事業	半導体資材 事業	その他の事業	
日本	1,673,218	108,386	165,936	11,468	1,959,009
韓国	4,564	17,572	682,807		704,944
台湾	990	19,262	366,130		386,382
その他の地域		3,871	31,965		35,837
顧客との契約から生じる収益	1,678,772	149,093	1,246,840		3,074,705
その他の収益				11,468	11,468
外部顧客への売上高	1,678,772	149,093	1,246,840	11,468	3,086,173

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	衛生検査器材 事業	P I M事業	半導体資材 事業	その他の事業	
日本	1,754,638	136,249	182,373	34,404	2,107,665
韓国	5,607	16,950	480,945		503,503
台湾	1,089	5,216	291,860		298,166
その他の地域		4,123	48,258		52,382
顧客との契約から生じる収益	1,761,334	162,539	1,003,438		2,927,313
その他の収益				34,404	34,404
外部顧客への売上高	1,761,334	162,539	1,003,438	34,404	2,961,717

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	508,729
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	428,147
契約負債（期首残高）	7,707
契約負債（期末残高）	20,048

契約負債は、主に、製品販売において支払条件に基づき顧客から受け取った1か月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、7,707千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が12,341千円増加した主な理由は、販売の増加が見込まれる事による前受金の増加であります。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	428,147
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	463,393
契約負債（期首残高）	20,048
契約負債（期末残高）	17,126

契約負債は、主に、製品販売において支払条件に基づき顧客から受け取った1か月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、20,048千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が2,922千円減少した主な理由は、販売の減少が見込まれる事による前受金の減少であります。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衛生検査器材事業」「P I M事業」「半導体資材事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「P I M事業」は、金属あるいはセラミックス粉末射出成形(P I M)製品等の製造・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スパーサーテープ(液晶テレビ、有機E Lテレビ等の駆動用L S I等の保護資材)の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	衛生検査 器材事業	P I M事業	半導体 資材事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,678,772	149,093	1,246,840	11,468	3,086,173		3,086,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,678,772	149,093	1,246,840	11,468	3,086,173		3,086,173
セグメント利益	146,101	45,796	129,218	3,000	324,116		324,116
セグメント資産	1,383,536	1,076,129	818,291	180,038	3,457,995	2,333,141	5,791,136
その他の項目							
減価償却費	121,109	92,632	62,613	60	276,415		276,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,097	169,420	82,488	6,992	416,998		416,998

(注) 1. セグメント資産の調整額2,333,141千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	衛生検査 器材事業	P I M事業	半導体 資材事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,761,334	162,539	1,003,438	34,404	2,961,717		2,961,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,761,334	162,539	1,003,438	34,404	2,961,717		2,961,717
セグメント利益	79,476	30,990	58,960	6,788	176,215		176,215
セグメント資産	1,459,957	1,109,919	767,384	180,634	3,517,896	2,128,059	5,645,956
その他の項目							
減価償却費	118,957	106,540	60,806	818	287,122		287,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,362	66,778	38,225	1,741	289,108		289,108

- (注) 1. セグメント資産の調整額2,128,059千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	衛生検査器材事業	P I M事業	半導体資材事業	その他の事業	合計
減損損失	9,468	53,134			62,603

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	衛生検査器材事業	P I M事業	半導体資材事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,678,772	149,093	1,246,840	11,468	3,086,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,959,009	704,944	386,382	19,393	16,444	3,086,173

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
3,572,238	149,543	55		3,721,837

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
STEMCO CO., LTD.	332,342	半導体資材事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	衛生検査器材事業	P I M事業	半導体資材事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,761,334	162,539	1,003,438	34,404	2,961,717

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
2,107,665	503,503	298,166	34,402	17,979	2,961,717

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
3,545,283	140,137	55		3,685,475

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	428.22円	455.65円
1株当たり当期純利益	38.43円	35.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.43円	円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	169,787	158,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	169,787	158,966
普通株式の期中平均株式数(株)	4,417,702	4,420,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	527	
(うち新株予約権(株))	527	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第17回新株予約権の発行 2020年4月15日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 44,500株)	第17回新株予約権の消滅 (消滅日 2022年4月15日 株式数 44,500株) 第18回新株予約権の消滅 (消滅日 2022年9月30日 株式数 73,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		150,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	764,843	671,516	0.45	
1年以内に返済予定のリース債務	25,443	26,032	1.03	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,271,092	2,020,403	0.46	2024年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	91,196	65,163	1.03	2024年～2029年
その他有利子負債				
合計	3,152,574	2,933,115		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後7年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 7年以内 (千円)
長期借入金	529,686	553,096	482,153	375,096	71,545	8,827
リース債務	15,635	12,328	12,622	12,923	11,654	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	752,566	1,442,267	2,212,899	2,961,717
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	69,031	134,777	178,823	198,216
親会社株主に帰属する 四半期 (当期)純利益 (千円)	54,789	98,934	132,619	158,966
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.39	22.38	30.00	35.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.39	9.99	7.62	5.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,235	556,460
受取手形	2,529	2,006
売掛金	¹ 420,393	¹ 456,549
電子記録債権	9,680	9,293
商品及び製品	196,702	183,674
仕掛品	23,758	28,536
原材料及び貯蔵品	170,358	246,698
前払費用	9,743	8,515
未収入金	¹ 20,030	¹ 28,173
その他	27,332	6,634
貸倒引当金	211	627
流動資産合計	1,731,556	1,525,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 868,095	² 866,610
構築物（純額）	27,061	24,593
機械及び装置（純額）	³ 388,031	³ 706,221
車両運搬具（純額）	2,120	1,167
工具、器具及び備品（純額）	³ 64,443	³ 58,987
土地	² 1,539,795	² 1,539,795
建設仮勘定	682,796	348,010
有形固定資産合計	3,572,344	3,545,385
無形固定資産		
ソフトウェア	56,518	80,663
電話加入権	1,176	1,176
その他	49,198	61,422
無形固定資産合計	106,893	143,262
投資その他の資産		
関係会社株式	585,190	585,190
出資金	60	2,060
従業員に対する長期貸付金	1,777	1,113
繰延税金資産	29,888	33,931
差入保証金	1,847	1,865
破産更生債権等	611	689
貸倒引当金	4,408	6,164
投資その他の資産合計	614,966	618,687
固定資産合計	4,294,205	4,307,336
資産合計	6,025,762	5,833,250

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,531	4,420
買掛金	¹ 280,284	¹ 236,592
電子記録債務	289,130	305,326
短期借入金	-	⁴ 150,000
1年内返済予定の長期借入金	764,843	² 671,516
リース債務	25,443	26,032
未払金	¹ 65,199	¹ 66,110
未払費用	18,059	15,480
未払法人税等	38,193	28,135
預り金	5,280	12,420
前受金	20,048	24,967
賞与引当金	38,289	32,933
設備関係支払手形	1,133	16,213
営業外電子記録債務	37,283	27,562
その他	14,493	7,521
流動負債合計	1,614,214	1,625,233
固定負債		
長期借入金	² 2,271,092	² 2,020,403
リース債務	91,196	65,163
長期未払金	390	390
長期預り保証金	8,541	8,541
固定負債合計	2,371,219	2,094,497
負債合計	3,985,433	3,719,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金		
資本準備金	742,266	742,266
資本剰余金合計	742,266	742,266
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	202,593	202,593
繰越利益剰余金	269,799	352,197
利益剰余金合計	474,593	556,991
自己株式	7,980	8,005
株主資本合計	2,031,146	2,113,519
新株予約権	9,182	-
純資産合計	2,040,328	2,113,519
負債純資産合計	6,025,762	5,833,250

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	1,542,440	1,740,085
商品売上高	1,597,198	1,240,957
不動産賃貸売上高	62,945	85,046
売上高合計	3,202,583	3,066,089
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	86,112	148,370
当期製品製造原価	3 913,954	3 1,103,268
合計	1,000,067	1,251,639
製品他勘定振替高	1 1,715	1 1,173
製品期末棚卸高	148,370	138,782
差引	849,981	1,111,682
商品売上原価		
商品期首棚卸高	51,741	48,331
当期商品仕入高	3 837,607	3 645,487
合計	889,348	693,818
商品他勘定振替高	1 663	1 796
商品期末棚卸高	48,331	44,891
差引	840,353	648,130
不動産賃貸原価	25,847	25,503
売上原価合計	1,716,182	1,785,316
売上総利益	1,486,401	1,280,772
販売費及び一般管理費	2, 3 1,182,863	2, 3 1,141,161
営業利益	303,537	139,610

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	53	47
為替差益	10,386	559
受取配当金	117	1
受取賃貸料	3 104,048	3 108,571
助成金収入	42,186	41,026
投資有価証券売却益	2,673	-
その他	3,853	5,225
営業外収益合計	163,319	155,432
営業外費用		
支払利息	17,421	15,647
減価償却費	113,055	120,753
その他	808	2,343
営業外費用合計	131,284	138,745
経常利益	335,572	156,297
特別利益		
受取賠償金	5,000	-
固定資産売却益	3, 4 1,985	3, 4 832
新株予約権戻入益	2,539	9,182
保険金収入	43,616	-
保険解約益	2,421	-
特別利益合計	55,562	10,014
特別損失		
固定資産売却損	5 173	-
固定資産除却損	6 82,233	6 4,608
減損損失	62,603	-
リース解約損	3,506	-
特別損失合計	148,516	4,608
税引前当期純利益	242,618	161,703
法人税、住民税及び事業税	40,215	38,899
法人税等調整額	33,558	3,803
法人税等合計	73,774	35,095
当期純利益	168,844	126,607

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	809,639	729,639	729,639	2,200	202,593	122,956	327,750
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）	12,627	12,627	12,627				
剰余金の配当						22,001	22,001
当期純利益						168,844	168,844
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	12,627	12,627	12,627	-	-	146,842	146,842
当期末残高	822,266	742,266	742,266	2,200	202,593	269,799	474,593

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,924	1,859,105	1,510	1,510	13,472	1,874,088
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		25,254				25,254
剰余金の配当		22,001				22,001
当期純利益		168,844				168,844
自己株式の取得	56	56				56
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）			1,510	1,510	4,290	5,800
当期変動額合計	56	172,040	1,510	1,510	4,290	166,239
当期末残高	7,980	2,031,146	-	-	9,182	2,040,328

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	822,266	742,266	742,266	2,200	202,593	269,799	474,593
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)							
剰余金の配当						44,209	44,209
当期純利益						126,607	126,607
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	82,398	82,398
当期末残高	822,266	742,266	742,266	2,200	202,593	352,197	556,991

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	7,980	2,031,146	9,182	2,040,328
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)				
剰余金の配当		44,209		44,209
当期純利益		126,607		126,607
自己株式の取得	24	24		24
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			9,182	9,182
当期変動額合計	24	82,373	9,182	73,190
当期末残高	8,005	2,113,519	-	2,113,519

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

機械及び装置 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」の内容と同一であります。

（重要な会計上の見積り）

1. 繰延税金資産の回収可能性

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	29,888	33,931

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（1）の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
減損損失	62,603	

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（1）の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 固定資産の減損」の内容と同一であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

連結財務諸表「注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項）

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額6,324千円を販売費及び一般管理費から控除しております

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動資産		
売掛金	4,632千円	4,632千円
未収入金	16,577千円	25,541千円
流動負債		
買掛金	149,607千円	134,618千円
未払金	1,198千円	568千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	501,808千円	485,558千円
土地	1,525,693千円	1,525,693千円
計	2,027,501千円	2,011,251千円

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金		61,178千円
長期借入金	1,000,000千円	938,822千円
計	1,000,000千円	1,000,000千円

3. 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
機械及び装置	53,593千円	千円
工具、器具及び備品	363千円	1,795千円
計	53,957千円	1,795千円

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行（前事業年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	900,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	150,000千円
差引額	900,000千円	850,000千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費	2,102千円	1,970千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受け入れており、販売費及び一般管理費の給与及び手当から6,324千円を直接控除しております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	91,166千円	49,067千円
給与手当	249,403千円	233,296千円
賞与引当金繰入額	38,289千円	32,933千円
荷造運賃発送費	202,322千円	186,760千円
研究開発費	170,807千円	169,124千円
減価償却費	65,694千円	84,044千円
貸倒引当金繰入額	747千円	42千円
おおよその割合		
販売費	32.5%	33.4%
一般管理費	67.5%	66.6%

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
商品仕入	211,925千円	210,683千円
外注加工費	502,421千円	536,824千円
支払手数料	44,615千円	44,602千円
受取賃貸料	103,833千円	108,505千円
固定資産売却益	713千円	432千円

4. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	1,985千円	832千円

5. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	173千円	千円

6. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	千円	2,031千円
機械及び装置	千円	2,577千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	15,814千円	0千円
建設仮勘定	66,419千円	千円
計	82,233千円	4,608千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2022年3月31日	2023年3月31日
子会社株式	585,190	585,190

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	11,663千円	10,031千円
棚卸資産評価損	805千円	839千円
減価償却費	1,337千円	千円
未払退職金	118千円	118千円
減損損失累計額	38,723千円	33,450千円
貸倒引当金	40,258千円	40,768千円
繰越欠損金	2,952千円	千円
その他	6,348千円	4,280千円
繰延税金資産小計	102,206千円	89,491千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	72,318千円	55,559千円
評価性引当額小計	72,318千円	55,559千円
繰延税金資産合計	29,888千円	33,931千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	2.4%	3.8%
評価性引当額	0.5%	10.4%
新株予約権	0.3%	1.7%
外国税額	%	0.1%
試験研究費の特別控除	2.9%	4.2%
過年度法人税等	%	1.2%
その他	0.5%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	21.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,086,903	50,646	2,404	1,135,145	268,535	50,100	866,610
構築物	36,830			36,830	12,236	2,467	24,593
機械及び装置	1,668,743	478,121	23,099	2,123,766	1,417,544	155,153	706,221
車両運搬具	12,274			12,274	11,106	952	1,167
工具、器具及び備品	403,694	33,274	844	436,125	377,137	38,730	58,987
土地	1,539,795			1,539,795			1,539,795
建設仮勘定	682,796	227,256	562,042	348,010			348,010
有形固定資産計	5,431,038	789,299	588,391	5,631,947	2,086,561	247,405	3,545,385
無形固定資産							
ソフトウェア	288,663	49,219	4,981	332,902	252,238	25,074	80,663
電話加入権	1,176			1,176			1,176
その他	49,198	61,443	49,219	61,422			61,422
無形固定資産計	339,039	110,663	54,201	395,501	252,238	25,074	143,262

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	建物の増加	インフラ設備等	50,646千円
	機械及び装置の増加	シャーレ機械設備等	38,272千円
	機械及び装置の増加	P I M機械設備等	377,965千円
	機械及び装置の増加	半導体機械設備等	61,883千円
	工具、器具及び備品の増加	P I M工具器具備品等	24,331千円
	建設仮勘定の増加	全社設備等	77,324千円
	建設仮勘定の増加	シャーレ機械設備等	134,852千円
	建設仮勘定の増加	P I M機械設備等	62,471千円
	建設仮勘定の増加	半導体機械設備等	14,051千円
	ソフトウェアの増加	全社ソフトウェア	49,219千円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

減少額	建設仮勘定の減少	全社ソフトウェア	49,219千円
	建設仮勘定の減少	インフラ設備等	50,646千円
	建設仮勘定の減少	シャーレ機械装置等	38,272千円
	建設仮勘定の減少	P I M機械装置等	377,965千円
	建設仮勘定の減少	半導体機械設備等	61,883千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	4,619	2,325		153	6,791
賞与引当金	38,289	32,933	38,289		32,933

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告のホームページアドレスは(https://www.atect.co.jp/ir/corporate/)といたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第54期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月5日近畿財務局長に提出。

事業年度 第54期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

2022年11月4日近畿財務局長に提出。

事業年度 第54期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

2023年2月3日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2022年6月23日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年6月23日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月21日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひかり監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩永 憲 秀

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 玲 司

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

半導体資材事業に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、新中期経営計画として2025年度において連結売上高40億円以上という経営目標を掲げている中で、当連結会計年度の売上高は前期比4.0%減の2,961百万円となっている。</p> <p>注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、売上高の減少要因となっているのは半導体資材事業であり、世界的なインフレに伴う液晶パネル需要の大幅な減少等を受けサプライチェーン上の在庫調整による大規模な減産が継続している影響を受け、当連結会計年度の売上高は前期比19.5%減の1,003百万円となっている。</p> <p>新中期経営計画が公表されている中で、売上高は経営者や投資家が重視する指標の一つであり、中でも半導体資材事業は、市況の影響を受けやすく、特に液晶テレビの生産水準・消費の動向の影響を受けるため、販売先、経済環境、景気動向等により不確実性が存在するとともに、主として電子部品メーカーに対する直接販売（BtoB）であることから、販売単位当たりのロットが大きく売上高も多額になることから、期間帰属について誤りが発生した場合の影響額が大きくなる傾向にある。</p> <p>また、当連結会計年度の下半期から受注の回復傾向が見られ、2023年3月単月の売上数量は過去最高となったことなど、期末日前後の売上高の計上について、より慎重な検討が必要と考えられる。</p> <p>以上より、当監査法人は半導体資材事業の売上高に係る期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、半導体資材事業に係る売上高の期間帰属の適切性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体資材事業の売上高の期間帰属に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・半導体資材事業の売上高のうち無作為に抽出した取引について、年間を通じて適時に計上されていることを確かめるため、注文書、納品書、送り状等との証憑突合を実施した。 ・半導体資材事業に係る売上高の期間帰属の適切性を確かめるため、貸借対照表日前後の取引について、注文書、納品書、送り状等との証憑突合を実施した。 ・貸借対照表日後の一定期間を対象として、当連結会計年度の半導体資材事業に係る売上高を取り消す必要のある重要な返品取引の有無を確認した。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アテクトが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月21日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひかり監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岩永 憲秀

指定社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 玲司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2022年4月1日から2023年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

半導体資材事業に係る売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（半導体資材事業に係る売上高の期間帰属の適切性）と同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。